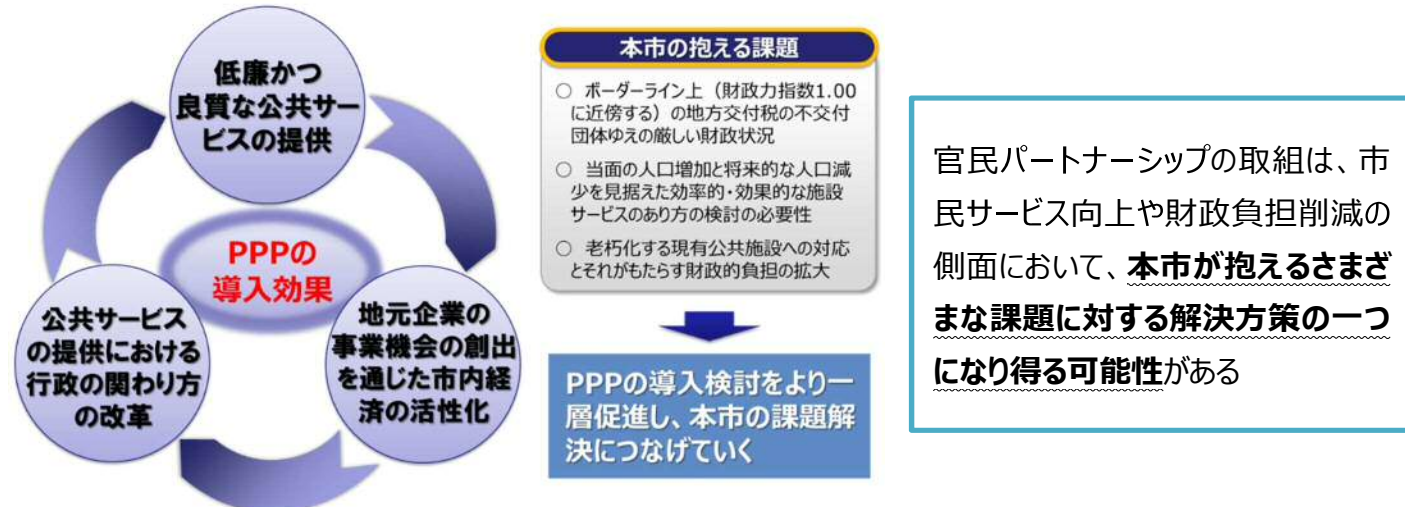
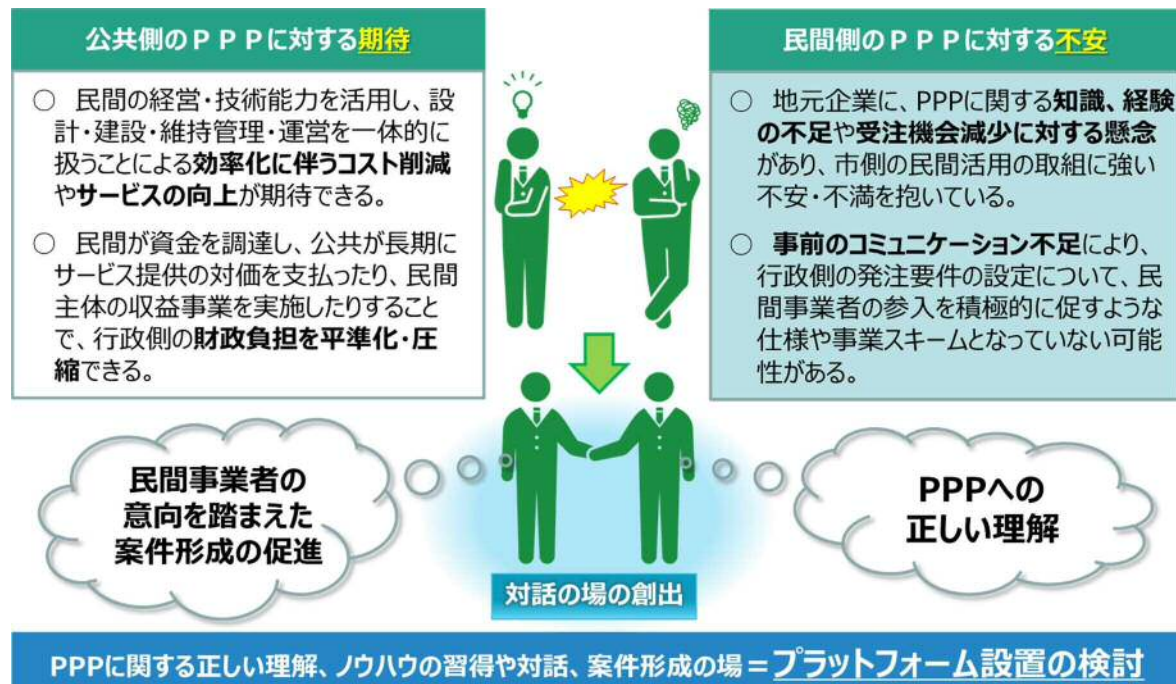


1 本市のPPP（官民パートナーシップ）における課題

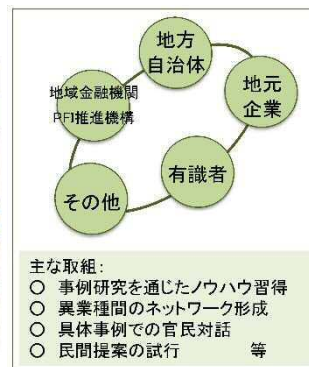
※PPP:パブリック・プライベート・パートナーシップ



2 課題解決に向けた取組の方向性



※ PPP 地域プラットフォームとは



※ その他、熊本市、浜松市、静岡市、さいたま市、相模原市、横浜市（共創オープンフォーラム）で設置

地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、**PPPのノウハウ習得と案件形成能力の向上**を図り、**具体的な案件形成を目指した取り組みを推進する**目的で、**内閣府や国土交通省の支援**を受けながら、政令指定都市でも設置が進められている

3 プラットフォームの概要

① 設置目的

PPPに関する正しい理解、ノウハウの習得を促すとともに、市内企業による案件形成の促進を行うため、「川崎市 PPP プラットフォーム」を設置し、体系的な取組を推進する。

② 組織構成



- **プラットフォームメンバー**
プラットフォームが実施する各種セミナーや研修等に参加を希望する市内外の民間事業者。
- **コアメンバー**
事務局との協議調整や各団体の構成企業等に対し情報提供等の役割を担う。建設業協会など、市内業界団体等 10 団体で構成。
- **事務局**
PPP プラットフォームの運営に関する企画、立案を担う。行政改革マネジメント推進室、川崎信用金庫、横浜銀行、(株)日本政策投資銀行、(株)PFI推進機構

※令和元年6月を目途に川崎市PPPプラットフォーム設置要綱を制定し、正式に設立予定

③ 取組方針

取組方針 1 普及啓発・意識向上

- 官民パートナーシップによる事業推進に関する理解を深め、市の職員や民間事業者へ啓発していく
- 地元企業が官民パートナーシップに参画する意義を把握し、参画する意欲を促す

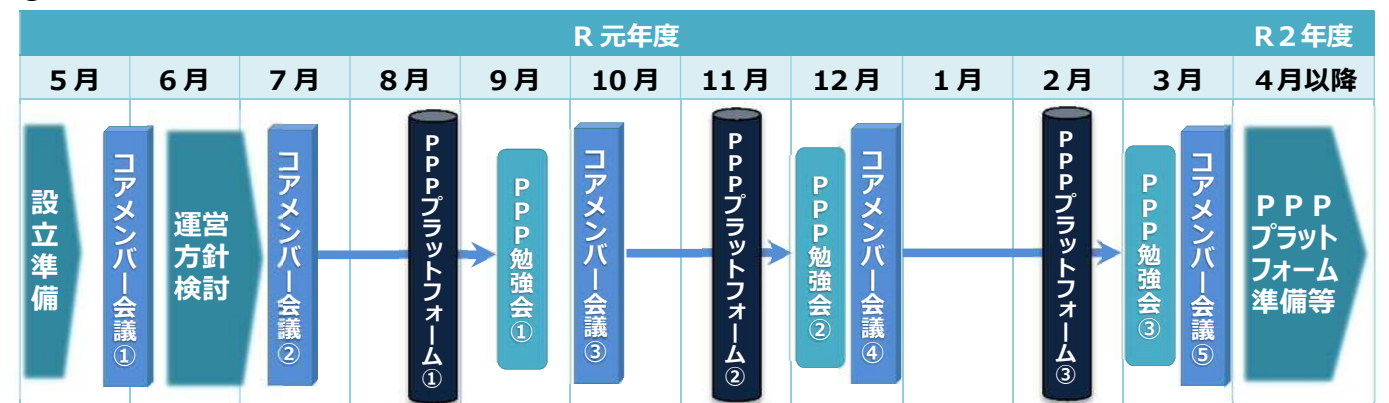
取組方針 2 ノウハウ習得

- 市の職員や地元企業が具体的な官民パートナーシップの事業手法を習得する

取組方針 3 対話の実践

- 具体的な事業を通して、市と民間事業者との間で対話を実践する

④ スケジュール



PPPプラットフォームセミナー

【参加者】 本市のPPPに関心のある民間事業者
【開催内容】 本市の取組状況の報告、識者等の講演、行政と民間事業者による対話等

PPP勉強会

【参加者】 本市のPPPに関心のある本市の民間事業者の担当者、本市職員
【開催内容】 PPPの基礎的ノウハウ、実務的な知識の講義

※今年度、内閣府が実施する『地域プラットフォーム形成支援』及び、内閣府・国交省が実施する『PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度』の対象に決定